

第20回

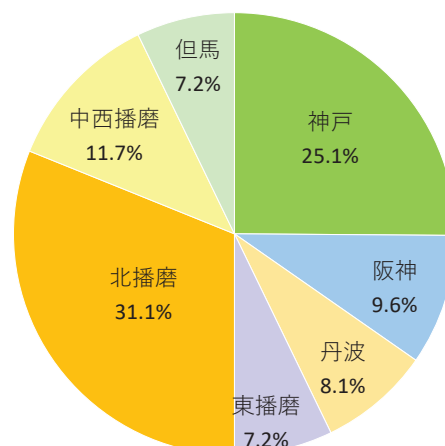
けんしん中小企業景況 アンケート報告書

令和7年4月実施

<調査について>

- 調査時点 令和7年4月
- 調査対象先 兵庫県信用組合のお取引先418先
- 調査方法 WEBによるアンケート調査
- 調査対象地域 当組合営業店営業エリア
- 調査項目 業況、収益状況、雇用人員、為替変動や米国・中国経済などによる影響、経営支援状況 等

地 域	事業者数	構成比率
神戸	105	25.1%
阪神	40	9.6%
丹波	34	8.1%
東播磨	30	7.2%
北播磨	130	31.1%
中西播磨	49	11.7%
但馬	30	7.2%
合 計	418	100.0%



兵庫県信用組合

はじめに

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合の業務運営につきまして格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にも関わりませず、「けんしん中小企業景況アンケート」にご回答いただき厚く御礼申し上げます。

当組合では、お客さまにより良いサービスをご提供すべく、平成27年度より、事業を経営されているお客さまに「けんしん中小企業景況アンケート」を実施させていただいております。

この度、ご回答いただきましたアンケート結果を集計し取りまとめいたしましたのでご報告させていただきます。

今回のご報告が事業経営のお役に立てれば幸甚に存じますとともに、今後、当組合が実施させていただきます各種経営サポートの取組みの参考とさせていただきます。

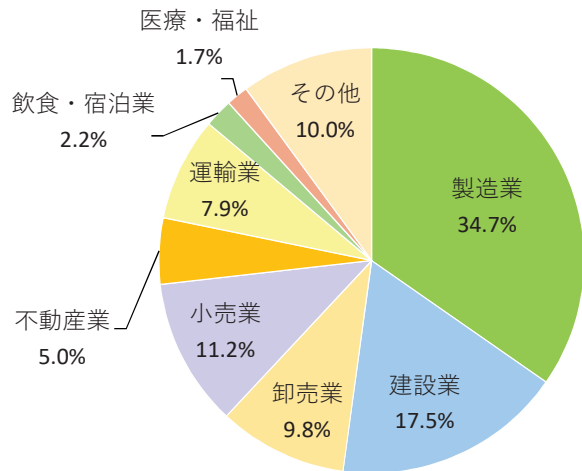
敬 具



事業者の概要について

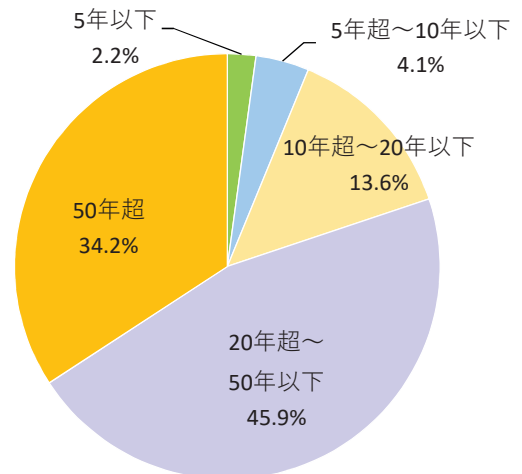
○ 業 種

業 種	事業者数	構成比率
製造業	145	34.7%
建設業	73	17.5%
卸売業	41	9.8%
小売業	47	11.2%
不動産業	21	5.0%
運輸業	33	7.9%
飲食・宿泊業	9	2.2%
医療・福祉	7	1.7%
その他	42	10.0%
合 計	418	100.0%



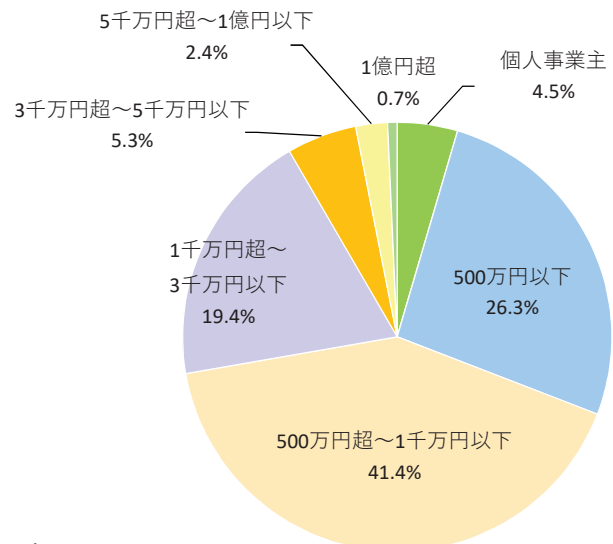
○ 業 歴

業 歴	事業者数	構成比率
5年以下	9	2.2%
5年超～10年以下	17	4.1%
10年超～20年以下	57	13.6%
20年超～50年以下	192	45.9%
50年超	143	34.2%
合 計	418	100.0%



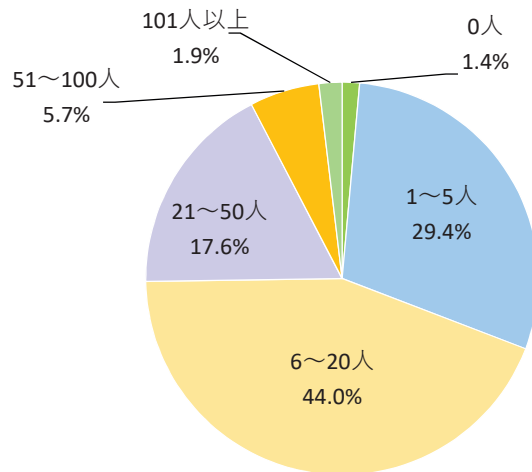
○ 資本金

資本金	事業者数	構成比率
個人事業主	19	4.5%
500万円以下	110	26.3%
500万円超～1千万円以下	173	41.4%
1千万円超～3千万円以下	81	19.4%
3千万円超～5千万円以下	22	5.3%
5千万円超～1億円以下	10	2.4%
1億円超	3	0.7%
合 計	418	100.0%



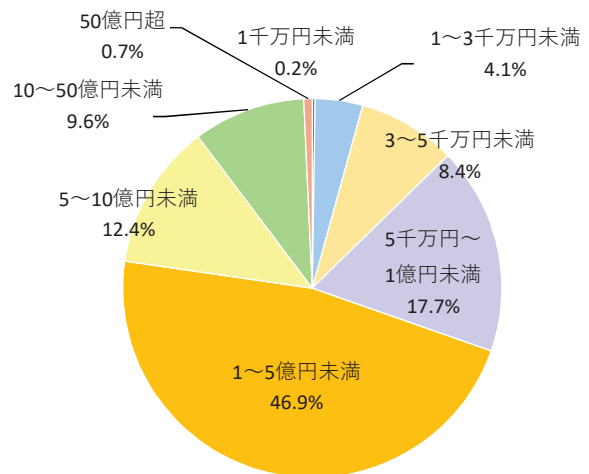
○ 従業員数（ただし、役員以外。パートを含みます。）

従業員数	事業者数	構成比率
0人	6	1.4%
1～5人	123	29.4%
6～20人	184	44.0%
21～50人	73	17.6%
51～100人	24	5.7%
101人以上	8	1.9%
合 計	418	100.0%



○ 売上高（年間）

売上高	事業者数	構成比
1千万円未満	1	0.2%
1～3千万円未満	17	4.1%
3～5千万円未満	35	8.4%
5千万円～1億円未満	74	17.7%
1～5億円未満	196	46.9%
5～10億円未満	52	12.4%
10～50億円未満	40	9.6%
50億円超	3	0.7%
合 計	418	100.0%



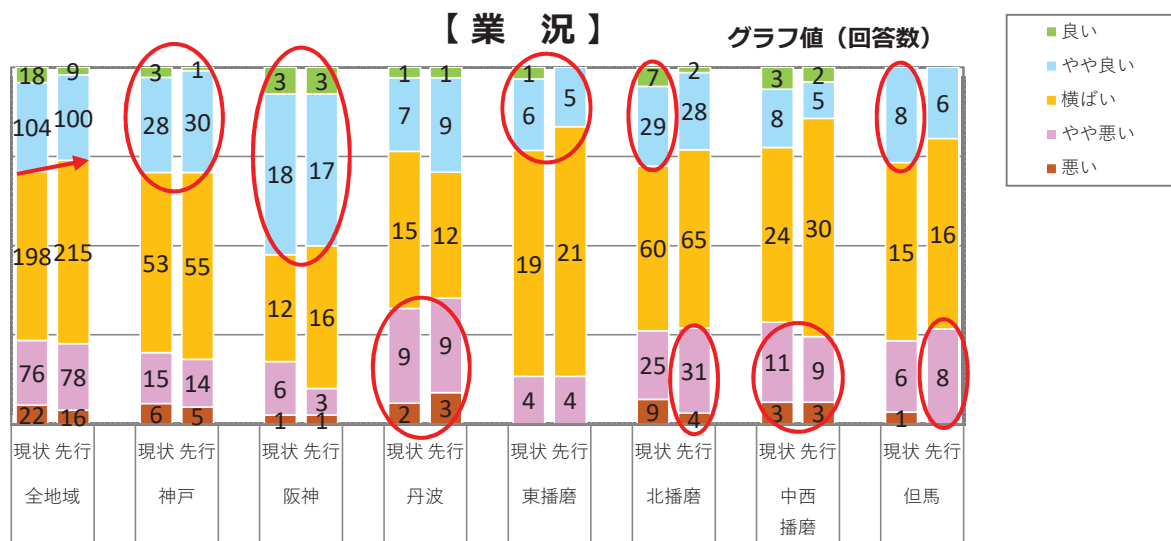
業況・収益状況・雇用等について

地 域 別

○ 業 況

前回の現状は+9であった全体のDI値が、今回の現状では+24と15ポイントも増加しているものの、先行のDI値は+15と減少しており、現状の業況は悪くなくても、先行は悪化見通しの回答となっている。

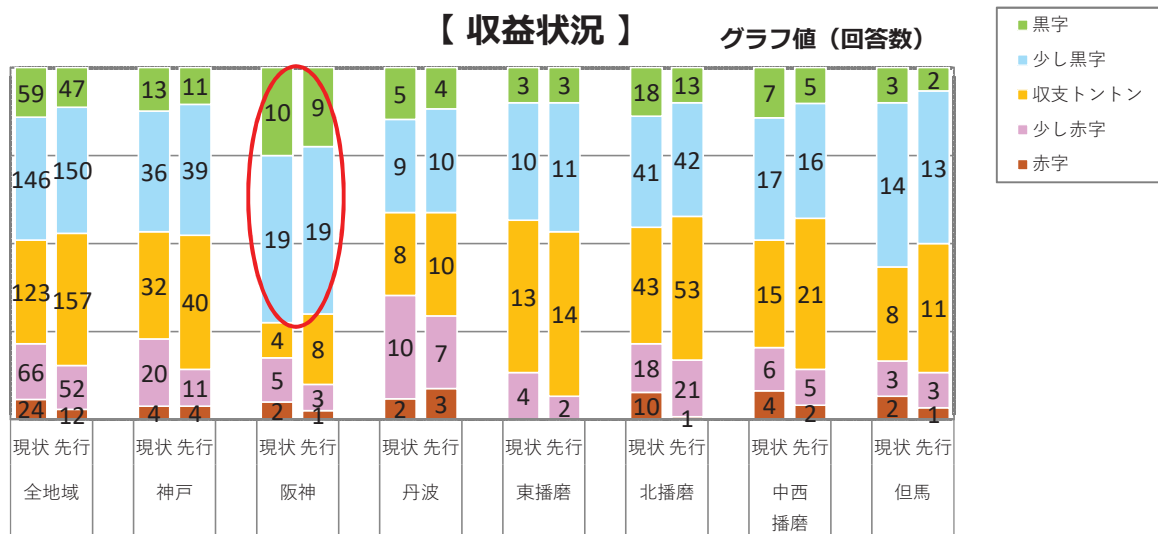
また、地域別では神戸、阪神、東播磨の都市部、臨海部で「良い」側の回答が多く、特に阪神地域は「良い」側の回答が多い一方、郡部、内陸部は「悪い」側の回答が多い特徴的な回答となっている。



○ 収益状況

全ての地域で、現状も先行も「黒字」側の回答が多く、当面黒字での推移が見込まれており、特に阪神では70%超が「黒字」側と多い。

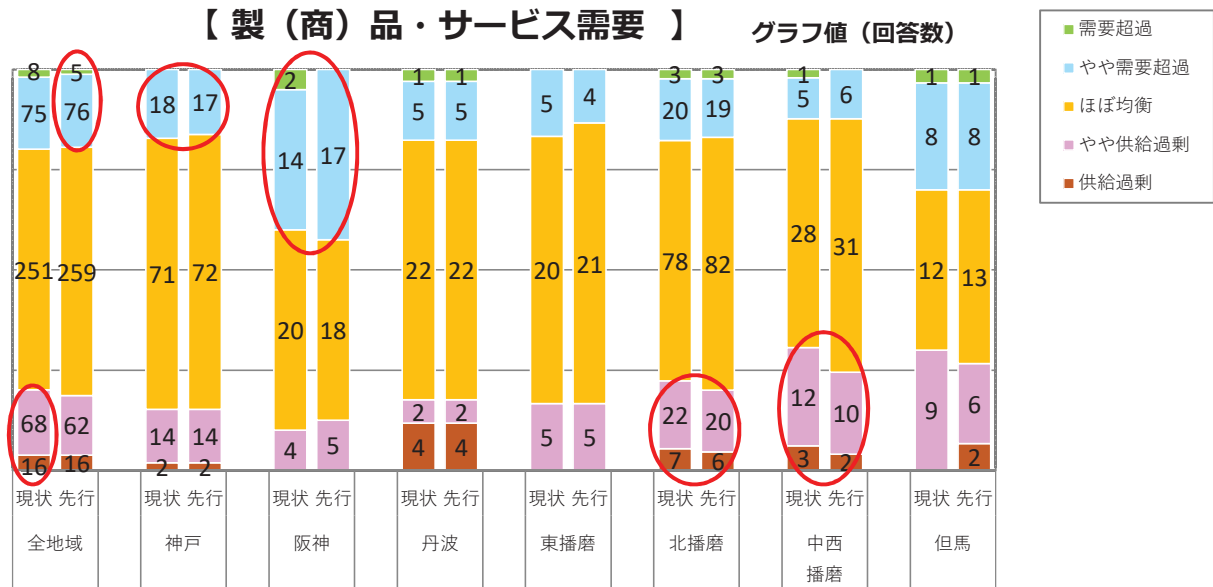
また、業況について、「悪い」側の多かった丹波、北播磨、中西播磨、但馬においても収益状況は「黒字」で、現状のみならず先行も同様の回答であり、収益改善が窺われる。



○ 業界の製（商）品・サービス需要

全体の回答としては、DI値で現状－1、先行＋3と拮抗しており、なおかつ60%強が「ほぼ均衡」の回答で、「需要超過」「供給過剰」いずれとも言い難い回答となっている。

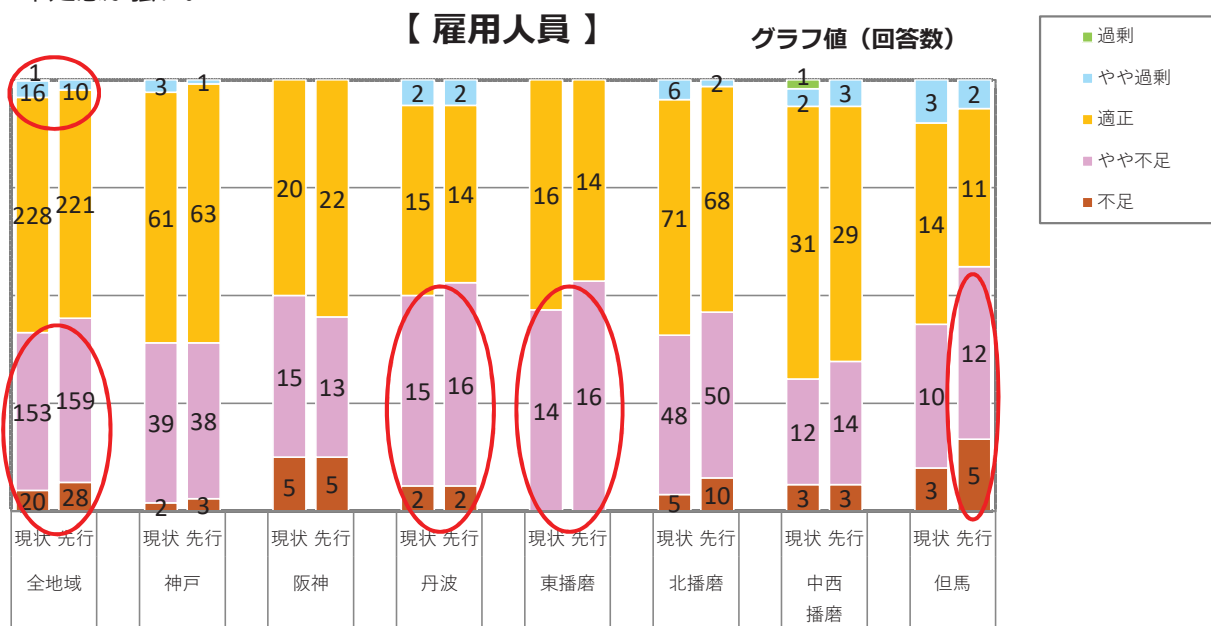
地域別でも、神戸・阪神2地域で「需要超過」側、北播磨・中西播磨2地域で「供給過剰」側の回答が多く、1つの地域（丹波）では「需要超過」と「供給過剰」が同数となっており、明確に「需要超過」「供給過剰」いずれとも言えない回答となっている。



○ 雇用人員

全体では、50%超が「適正」の回答となっているものの、「過剰」側の回答は5%未満であり、DI値では現状－156、先行－177と明確に人員不足が窺われる回答となっている。

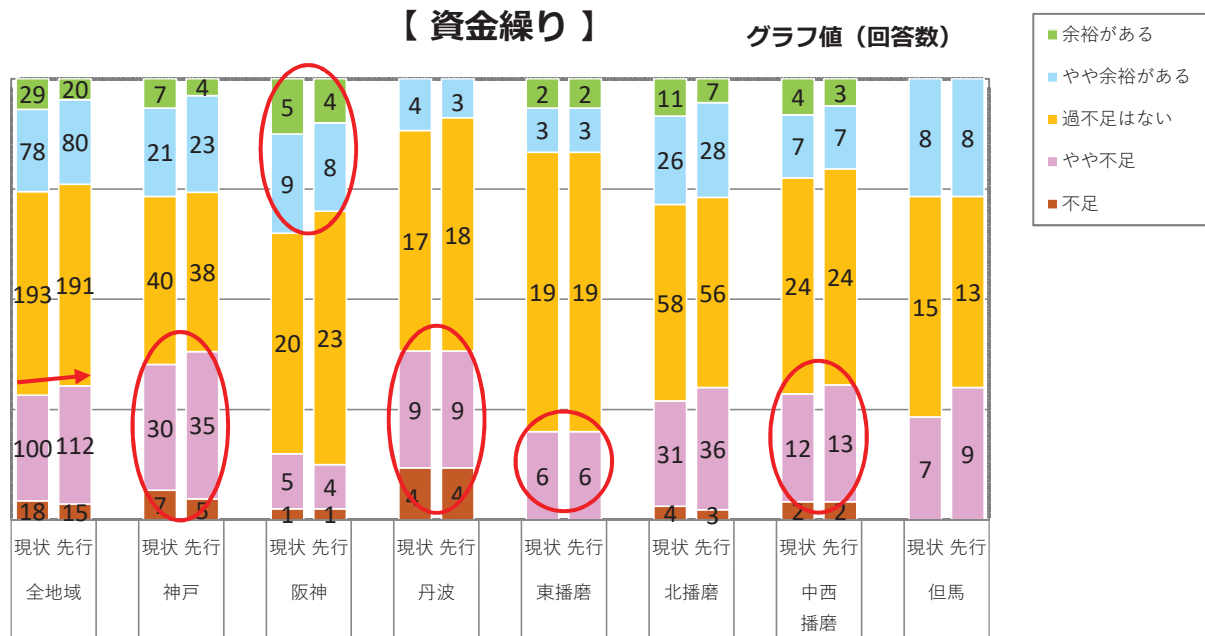
また地域別では、前回同様に特に丹波、東播磨の2地域で人員不足感が強く、現状、先行とも「不足」側の回答が50%前後あり、但馬も先行では「不足」側の回答が半数を超えており、人手不足感が強い。



○ 資金繰り

全体として、前回遂に「不足」側の回答が上回り、今回も「不足」側の回答が多く、DI値は、現状－11、先行－27となっており、今後さらに資金繰りの悪化が窺われる回答となっている。

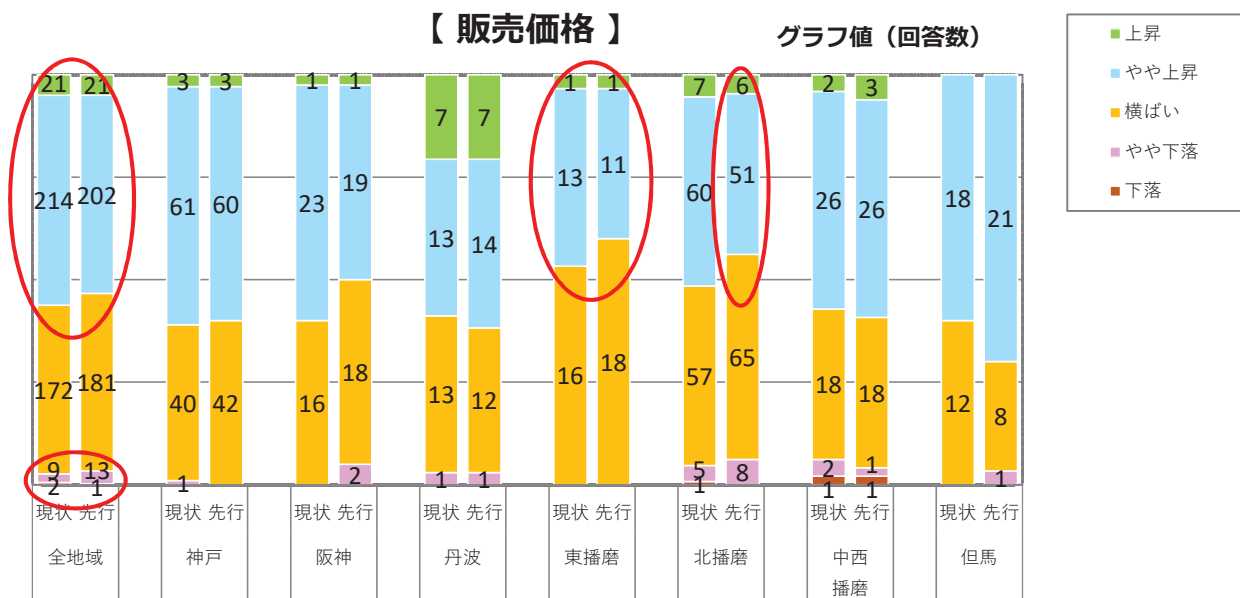
地域別でも、現状、先行とも「余裕がある」側の回答が多い地域は1地域に対し、「不足」側の回答が多い地域が4地域となっており、資金繰りの悪化が鮮明となった回答となっている。



○ 販売価格

全体として、「下落」側の回答は3%程度で、DI値は+200を超え、明らかに「上昇」傾向の回答となっている。

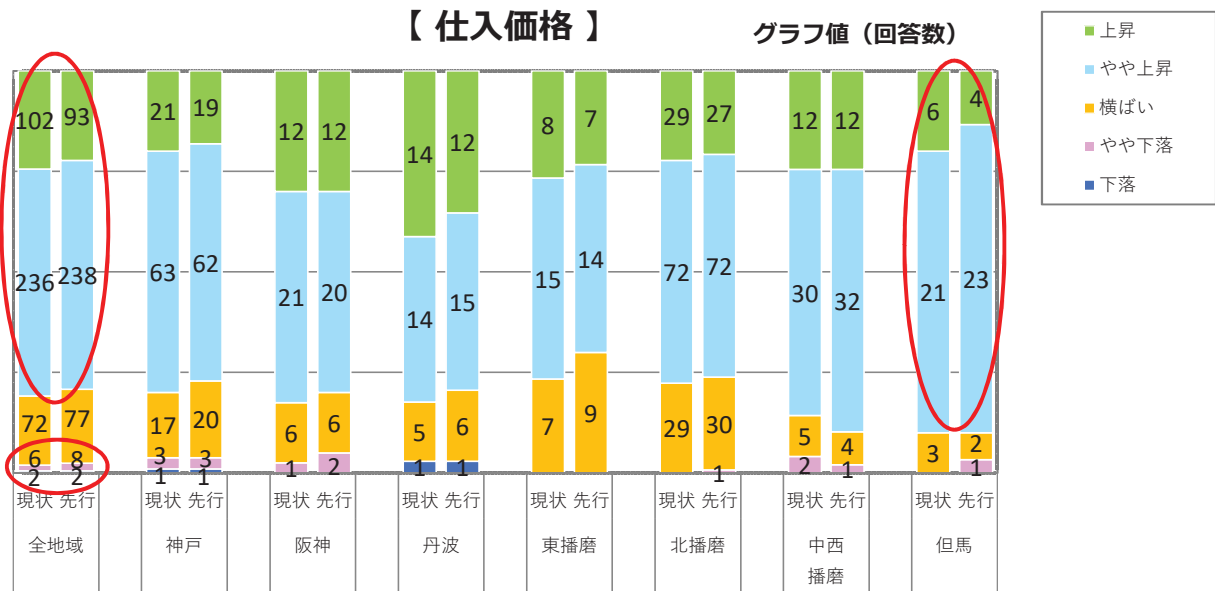
地域別では、ほぼすべての地域で「上昇」側の回答が半数を超えている中、東播磨では現状、先行とも北播磨では先行の「上昇」側だけが半数未満となっている。



○ 仕入価格

全体としては、現状、先行とも約80%が「上昇」側の回答で、「下落」側の回答は3%未満と僅少で上昇傾向が続いている回答となっている。

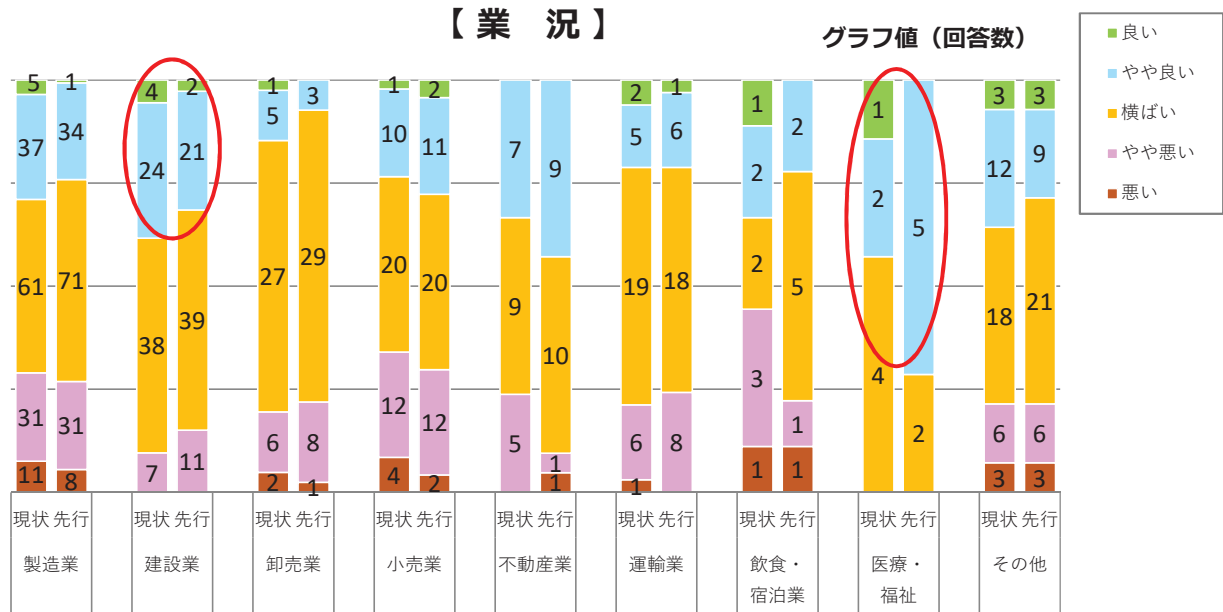
地域別でも、全地域で上昇傾向が明らかな回答となっており、特に但馬は「上昇」側の回答が90%と多い。



業 種 別

○ 業 況

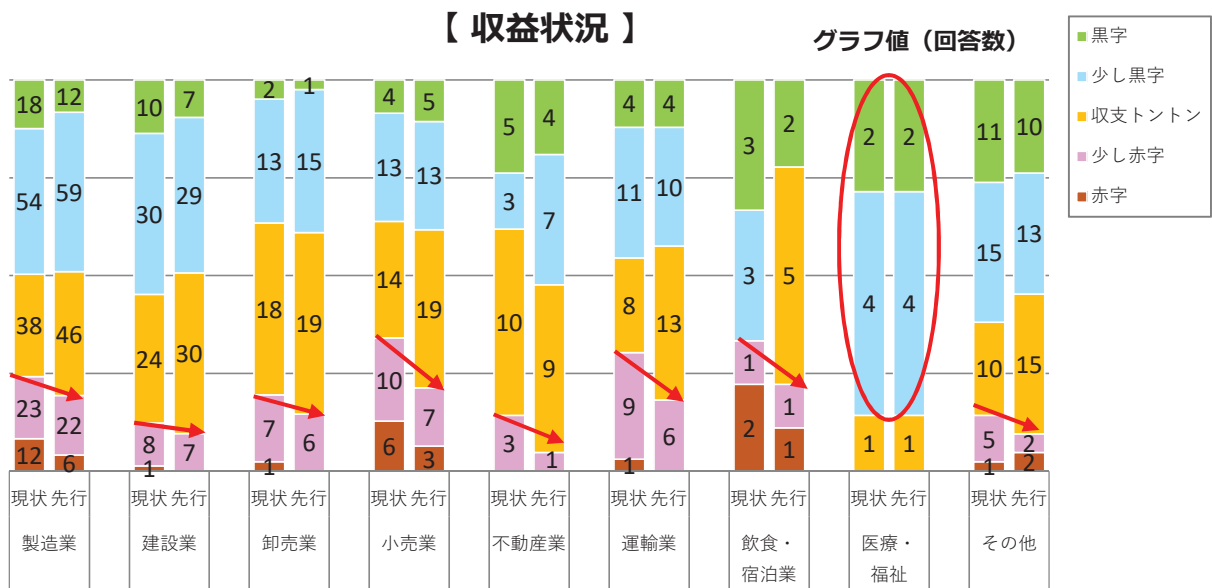
「良い」側の回答が多いのは4業種に対し、「悪い」側は5業種となっているものの、DI値では大半の業種で＋－とも5前後で大きな差はなく、明確には「良い」とも「悪い」とも言えない業種が多い。そのような中、医療・福祉は「悪い」側の回答がなく、建設は現状DI値＋21、先行DI値＋12となっており、明確に業況の良さが窺われる回答となっている。



○ 収益状況

飲食・宿泊の先行を除き全業種で「黒字」側の回答が多く、先行「赤字」側の回答は減少しており、黒字基調の回答となっている。

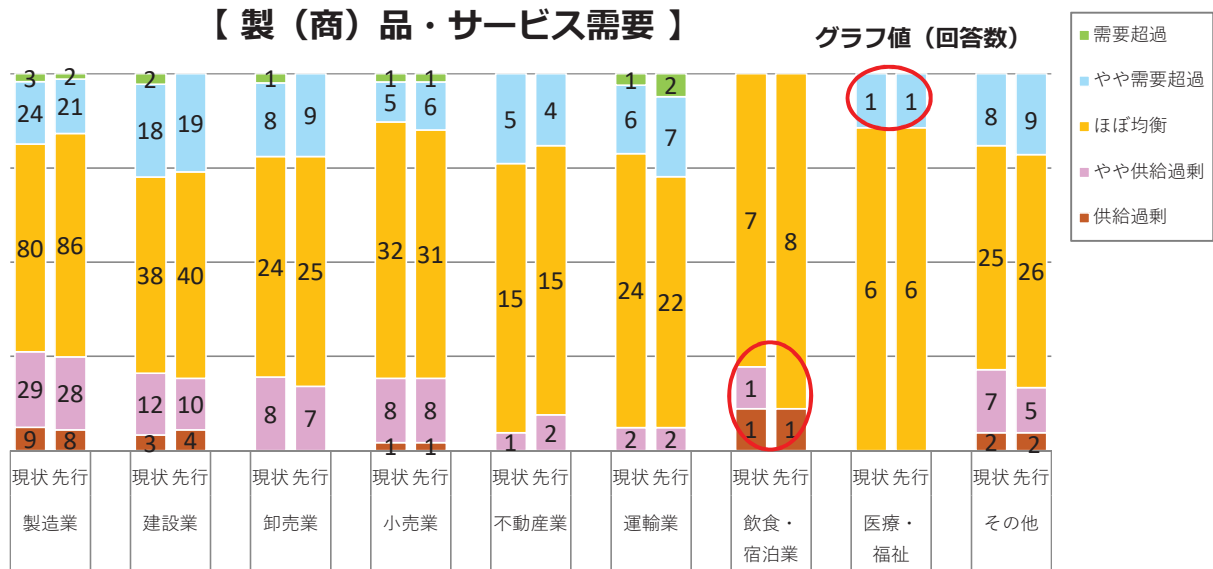
中でも医療・福祉は、現状、先行とも「黒字」側が80%を超え、「赤字」側の回答はなく、特に収益状況が良好な回答となっている。



○ 業界の製（商）品・サービス需要

5業種が現状、先行とも「需要超過」側の回答が多く、3業種で「供給過剰」側の回答が多いものの、いずれの業種も「需要超過」側と「供給過剰」側の回答数は拮抗しており、全業種とも「ほぼ均衡」が50%以上でもあり、ほぼ需給バランスが取れていることが窺われる回答となっている。

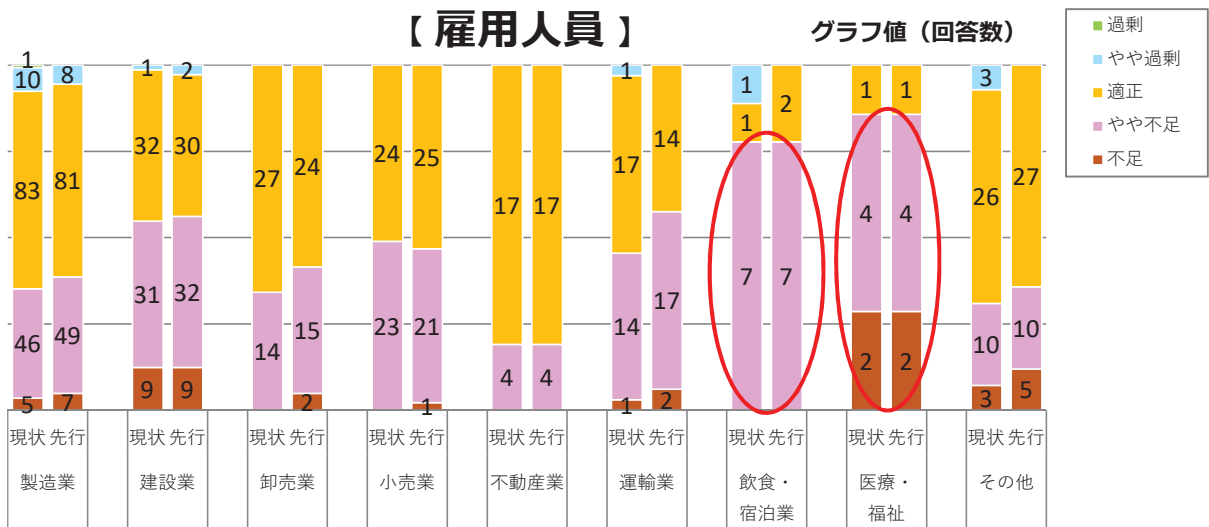
そのような中、飲食・宿泊は需要超過側の回答がなく、反対に医療・福祉では供給過剰側がない回答となっている。



○ 雇用人員

全体のうち「過剰」側の回答は僅か4%未満で、全業種とも「不足」側が大幅に多く、前回に続き人員不足が窺われる回答となっている。

前回、「不足」側の回答が特に多かったのは医療・福祉と運輸で50%超であったが、今回は医療・福祉と飲食・宿泊で「不足」側の回答が約80%あり特に人手不足感が強い回答となっている。

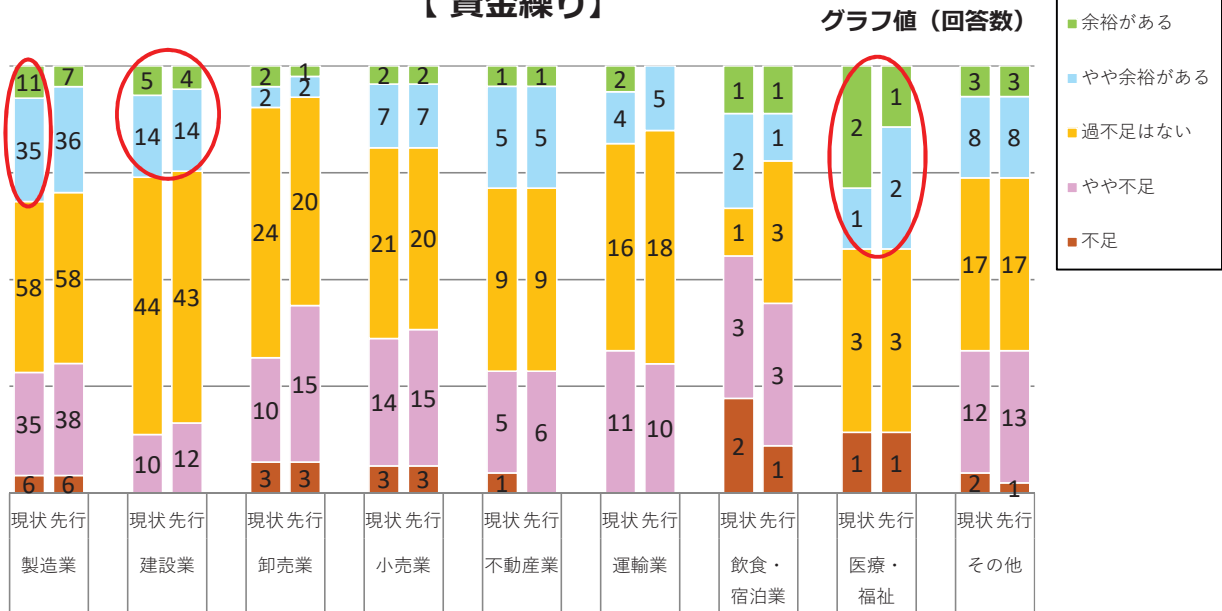


○ 資金繰り

長らく余裕があった資金繰りが、前回遂に「不足」側の業種が多くなったが、今回も「不足」側の回答が多い業種が6業種と、「不足」側の回答が多くなっている。

そのような中、今回現状、先行とも資金繰りに「余裕がある」側の回答が多いのは、医療・福祉と建設の2業種で、製造も現状は「余裕がある」側の回答が僅かながら多くなっている。

【 資金繰り】

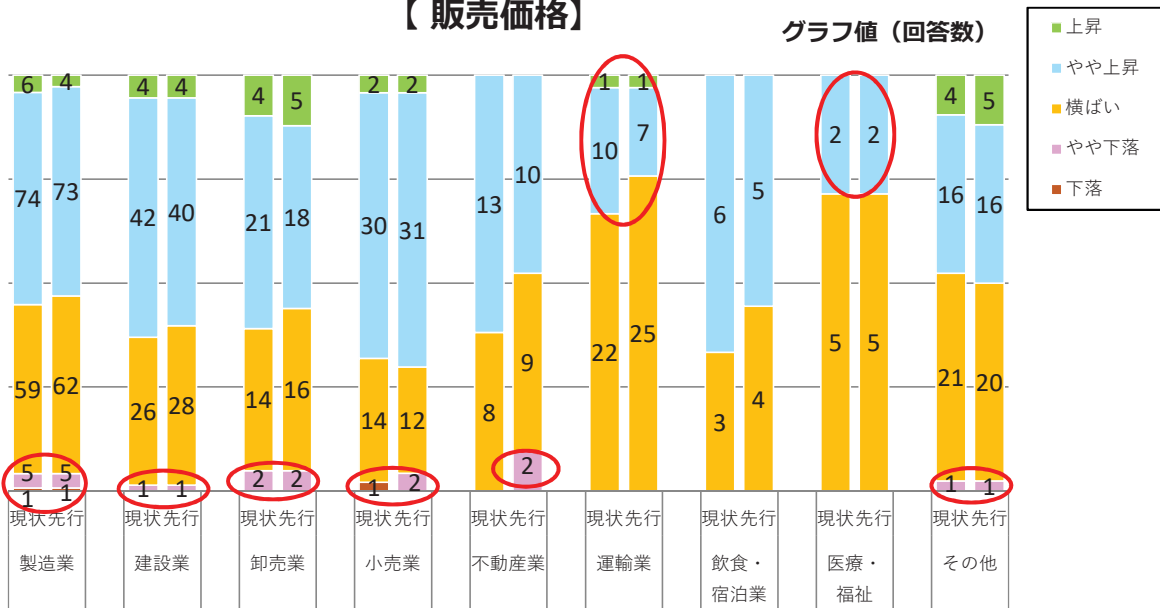


○ 販売価格

全業種を通して「下落」側の回答は、10%未満と僅かで、大半は「上昇」側の回答が50%を超えており、明らかに販売価格は「上昇」している回答となっている。

そのような情勢の中、運輸と医療・福祉は「上昇」側の回答が30%程度にとどまっており、価格転嫁が困難な業種であることが窺われる回答となっている。

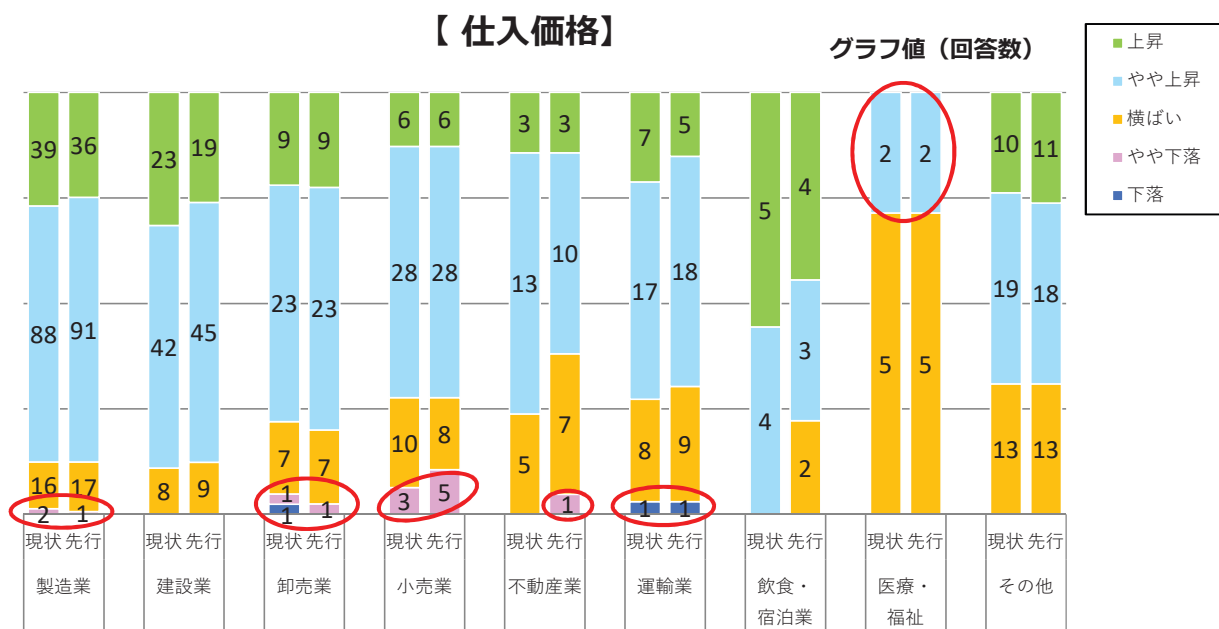
【 販売価格】



○ 仕入価格

全業種で「上昇」側の回答が多く、「下落」側の回答は、製造、卸売、小売、不動産、運輸で僅かに散見される程度であり、明らかに「上昇」傾向の回答となっている。

また、大半の業種で70%超が「上昇」側の回答である中、医療・福祉は30%未満にとどまっており、医療・福祉は販売価格も仕入価格も「上昇」の回答が少ない特徴的な回答となっている。



【 業種別D.I 推移 】

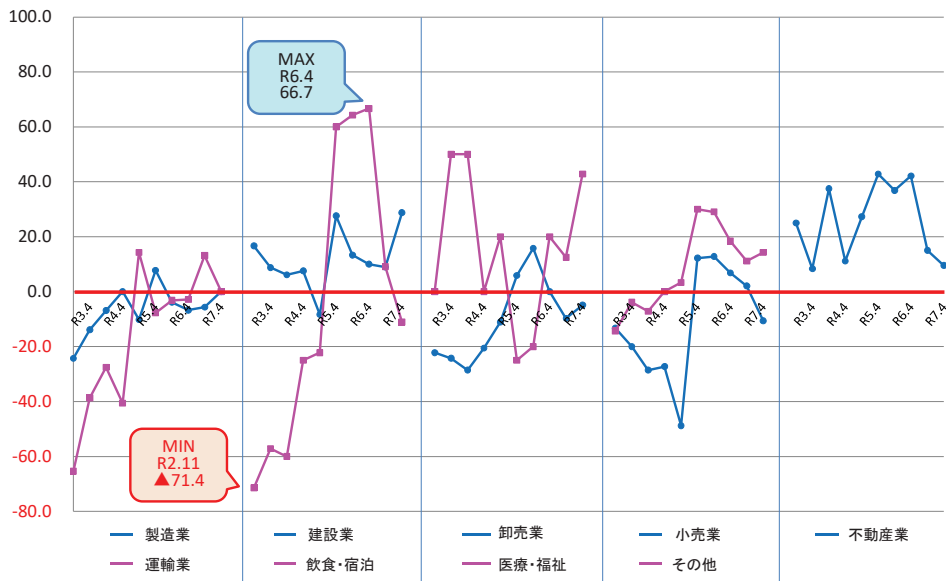
－第11回（令和2年11月）～第20回（令和7年4月）－

※D.Iとは：Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）

「良い」（増加など）と答えた割合から「悪い」（減少など）と答えた割合を差し引いた値で、どちらが多数派なのかという限定的なモノサシです。

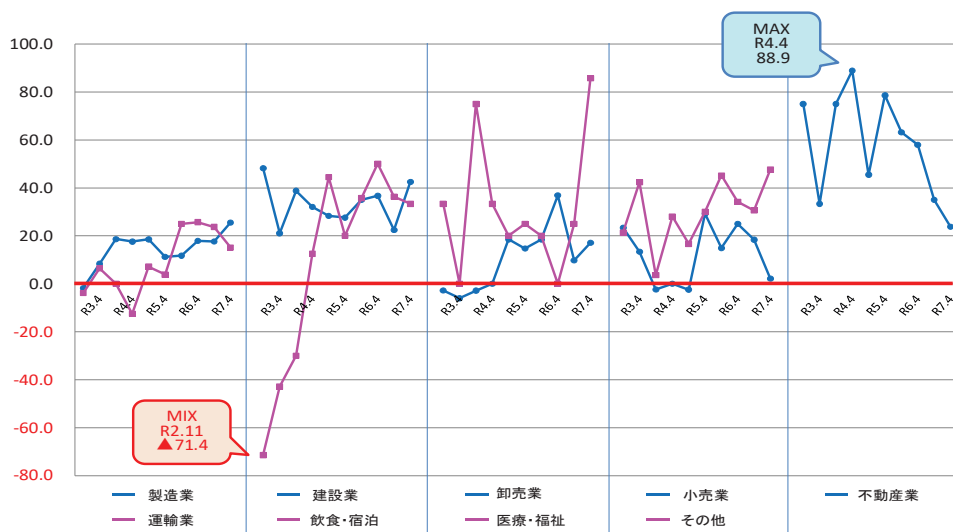
<業況D.I>

前回より上昇したのは5業種、下降したのは4業種で業種によって傾向が様々で、良化とも悪化ともいえない業況となっている。特徴的な動きとしては、飲食・宿泊と小売がマイナスまで下降しており、建設と医療・福祉が反転し大きく上昇している。



<収益状況D.I>

今回も全業種でプラスとなっており、現状黒字の回答が多いものの、前回よりDI値が上昇しているのは5業種で4業種は低下しており、業況と同様に業種によって状況は様々で、明確には傾向が分からない状況となっている。

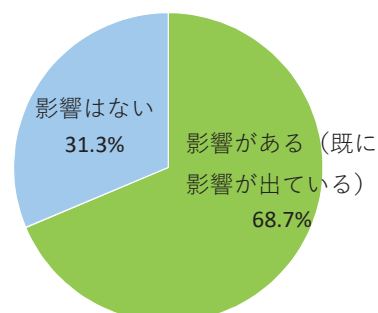


＜昨今の為替変動や米国・中国経済など国際情勢の変化による企業活動への影響＞

○ 為替変動や米国・中国経済など国際情勢の変化による今後の企業活動に影響があると思われますか。

前回68.2%であった「影響ある」との回答が、今回も68.7%とほぼ前回同様の回答であった。これは、国際情勢の変化が企業活動に大きく影響を及ぼしていることを現している反面、国際情勢に左右されない企業が一定数あることを現わしたものと考えられる回答となっている。

項目	構成比率
影響がある（既に影響が出ている）	68.7%
影響はない	31.3%
合計	100.0%

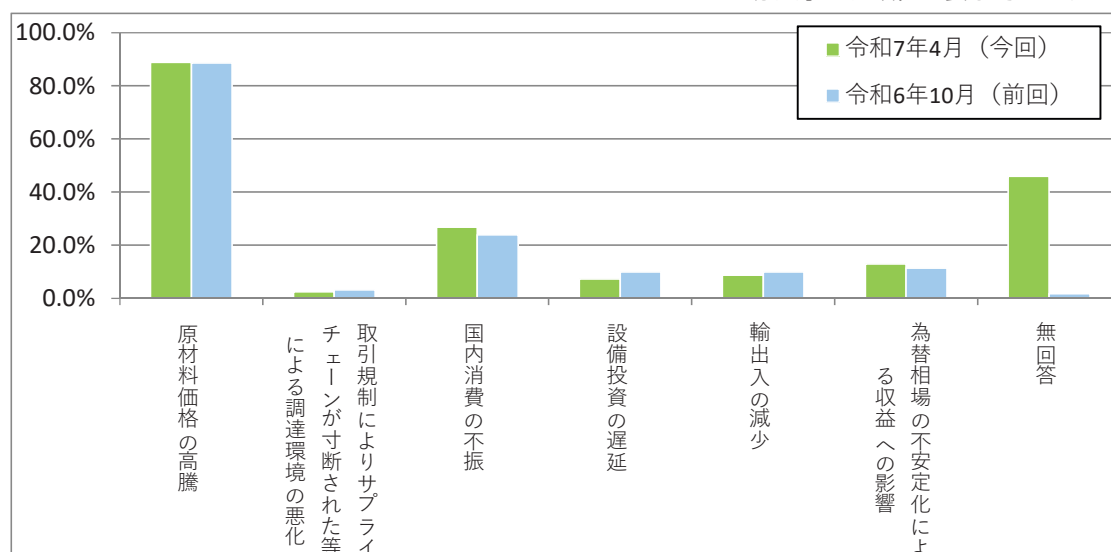


○ 「影響がある」と回答された方は、どのような影響があると思われますか？（複数回答）

「原材料価格の高騰」の回答が88.9%と、ほぼ前回と同様で依然群を抜いて多く、他の項目も前回とほぼ同様の回答であるが、「国内消費の不振」は前々回12.2%、前回23.8%で今回26.8%と影響が大きくなってきていることが窺われる回答となっている。

項目	比率	
	令和7年4月（今回）	令和6年10月（前回）
原材料価格の高騰	1 88.9%	1 88.6%
取引規制によりサプライチェーンが寸断された等による調達環境の悪化	2.4%	3.2%
国内消費の不振	2 26.8%	2 23.8%
設備投資の遅延	5 7.3%	4 10.0%
輸出入の減少	4 8.7%	4 10.0%
為替相場の不安定化による収益への影響	3 12.9%	3 11.4%
無回答	46.0%	1.8%

※赤文字は、順位を表しています。



○「原材料価格の高騰」と回答された方は、具体的に高騰している商品はどのようなものですか？（複数回答）

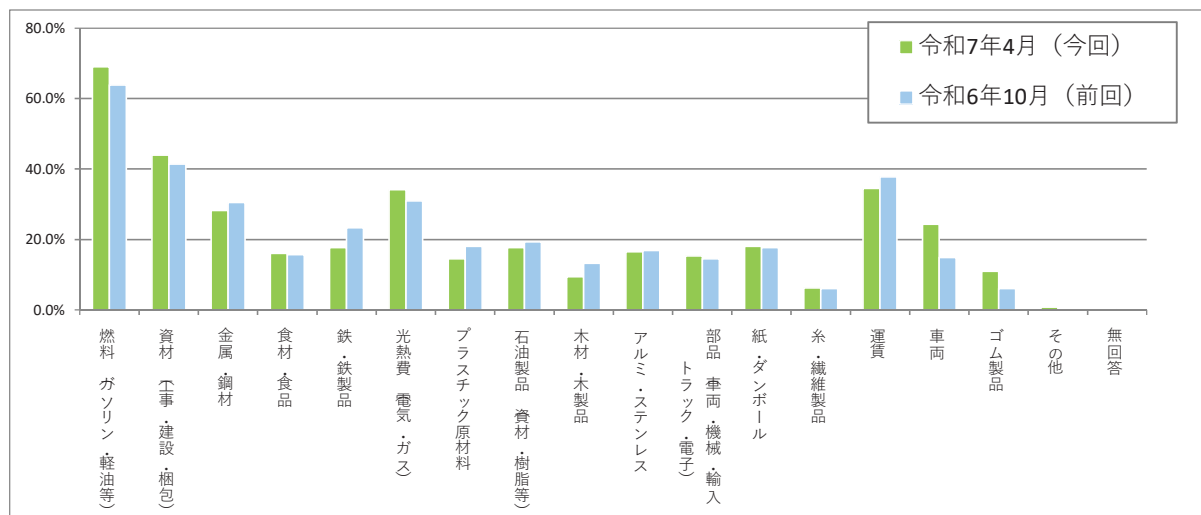
1位から5位までの項目は、前回と同様であるが、前回6位の「鉄・鉄製品」が5.7㏞減少し、「車両」は9.4㏞増加したため、6位は「車両」に変わっている。

また、「鉄・鉄製品」のほか「金属・鋼材」「プラスチック原材料」「木材・木製品」の原材料を含む多くの項目が減少しているにも拘わらず、前項の「原材料価格の高騰」の回答が僅かながら増加しているのは、「燃料」が5.1㏞も増加したことが、要因と考えられる。

項目	比率	
	令和7年4月（今回）	令和6年10月（前回）
燃料（ガソリン・軽油等）	1 69.0%	1 63.9%
資材（工事・建設・梱包）	2 43.9%	2 41.4%
金属・鋼材	5 28.2%	5 30.5%
食材・食品	16.1%	15.7%
鉄・鉄製品	17.6%	6 23.3%
光熱費（電気・ガス）	4 34.1%	4 30.9%
プラスチック原材料	14.5%	18.1%
石油製品（資材・樹脂等）	17.6%	19.3%
木材・木製品	9.4%	13.3%
アルミ・ステンレス	16.5%	16.9%
部品（車両・機械・輸入・トラック・電子）	15.3%	14.5%
紙・ダンボール	18.0%	17.7%
糸・繊維製品	6.3%	6.0%
運賃	3 34.5%	3 37.8%
車両	6 24.3%	14.9%
ゴム製品	11.0%	6.0%
その他	0.8%	0.0%
無回答	0.0%	0.4%

※赤文字は、順位を表しています。

【その他の内訳】《今回》令和7年4月：塗料、エステ用品



＜今後期待する経営支援内容＞

1位の「補助金申請支援」から5位の「事業承継支援」まで、それぞれ前回から増減はあるものの同様の順位となっており、全項目を見ても3割以内の増減と大きな変化のない回答の中、「人材紹介支援」の+2.4割、「不動産売買情報」の△2.3割が比較的大きな増減となっている。「人材紹介支援」の回答の増加については、雇用人員の設問で先行人員不足の回答が増加していることが現れた回答となっている。

項目	比率			
	令和7年4月（今回）		令和6年10月（前回）	
資金繰り支援	2	63.6%	2	62.9%
補助金・助成金等の案内・申請支援	1	67.9%	1	68.7%
事業承継支援	5	13.2%	5	13.8%
ビジネスマッチング等販路開拓支援	3	20.3%	3	21.8%
S D G s 対応支援		2.4%		3.6%
脱炭素対応支援		2.2%		2.2%
人材育成支援		6.9%		7.5%
人材紹介支援	4	16.5%	4	14.1%
事業戦略・経営計画策定支援		8.4%		8.0%
不動産売買情報		9.1%		11.4%
異業種交流会等、事業者同士の懇親会の開催		3.8%		3.4%
その他		0.5%		0.5%

※赤字は、順位を表しています。

【その他の内訳】

◀今回▶令和7年4月：AI活用支援、消費税廃止を訴える

◀前回▶令和6年10月：後継者不足による事業縮小

